

2011年(平成23年)3月14日(月曜日)



吉村 和就

グローバルウォータ・ジャパン代表
(国連環境技術顧問、麻布大学客員教授)

海外水ビジネス市場が80兆〜120兆円と予測される中、日本企業の活動に連動し、地方自治体の海外水ビジネスへの取り組みが活発化している。その特徴は、従来の水関連会社とのつながりだけではなく、城下町の企業を巻き込んだ仕組みづくりである。建設業界は今のところ、このような動きに無関心であるが、将来の上下水道建設や維持管理ビジネスを模索すれば、今から各自治体とスクラムを組まなければ将来はないであろう。

それでは各自治体の水ビジネスへの取り組みを簡単に紹介したい。

東京都は10年に「東京水道プラン」を作成、その中で海外水ビジネスに積極的に乗り出すことを宣言し、猪瀬直樹副知事を先頭に海外水ビジネス調査団を5カ国に派遣している。ビジネス面においては第三セクターである東京水道サービスを活用する。また三菱商事、日揮、荏原の共同出資会社「WING」(スイング)に経営ノウハウを指導、また住友商事の海外水ビジネスにも支援している。東京都は現在約50

社と海外水ビジネスへの取り組みを進めている。

横浜市は昨年7月に市の全額出資(1億円)で「横浜ウォーター株式会社」を設立、民間から社長を公募し、国内外の自治体や企業向けに研修や指導をしている。また横浜に本社がある日揮と海外向けインフラ整備事業で基本協定を締結している。

川崎市は09年から地元のJFEエン

西経済連合会(関経連)や東洋エンジニアリング、パナソニック環境エンジニアリングなどと組みベトナム・ホーチミン市と水道に関する覚書を締結、現地指導とともに海外水ビジネスに積極的に乗り出している。

神戸市は10年1月に水ビジネスへの参入を示し、地元の神鋼環境ソリューションと組み、震災で得た緊急事態への対処ノウハウや耐震技術の提供、ま

自治体とスクラム組み新ビジネスを

シニアリング、野村総合研究所と、豪州向けの雨水回収と生活排水処理を主体とした水総合ビジネスをNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の支援で推進している。

また埼玉県は市内に「埼玉県水ビジネス海外展開研究会」を設置し、今年度から水処理メーカーや県内企業と組み、海外展開を図る予定である。

大阪市は09年度からNEDOの省水型・環境調和型プロジェクトとして関

た下水汚泥からのバイオガス技術を核に、水処理のみならず汚泥の資源化までビジネス目標としている。

北九州市は10年8月に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を発足させ、民間企業57社を含めてビジネス展開を図っている。滋賀県は嘉田知事を中心に、海外水ビジネスを展開する積極的な姿勢を示している。国交省が設置する下水道ハブ(日本の下水道技術の開発拠点・展示の場)の候補に名乗りを

上げ、淀川水系の水関連会社70社(積水化学工業、日東電工、東レ、東洋紡など)と連携して水ビジネスを推進する意向だ。「水ビジネスを考える琵琶湖懇談会」を設置済みである。

福岡県は10年7月、中国やベトナム向け環境ビジネス展開で千代田化工建設と基本協定を結んでいる。

また広島県は10年10月に海外水ビジネス向け勉強会(荏原エンジニアリングサービス、浜銀総合研究所、大竹市)を設置し、具体的には11年に民間企業と共同で「広島ウォーター株式会社(仮称)」を設立する予定である。

このように全国規模で自治体による海外水ビジネスへの取り組みが活発化している。こうした動きは、公共インフラ(橋、道路、ガス、通信)に共通することであり、建設業界も、持てる技術資産やノウハウを持って、それぞれ得意な分野で地元自治体とスクラムを組み、新しいビジネスを創出する気構えが急務であり、自ら動きださなければ未来はないだろう。